

令和7年度一関保健所運営協議会議事録

【開催概要】

日時：令和8年1月27日（火） 17:00～18:15

場所：一関地区合同庁舎3階 大会議室／オンライン併用（Zoom）

出席者：委員19名中、会場出席15名、オンライン出席3名（うち1名代理）、欠席1名／事務局7名（保健所7名）／傍聴：随行職員等

1（千葉次長）開会

2 挨拶（星保健所長）

地域を取り巻く課題は、感染症対策や生活習慣病予防に加え、食品衛生・環境衛生、生活環境保全など多岐にわたる。また、気候変動に伴う熱中症リスクの増大、飲料水・生活用水の安全確保、動物由来感染症への対応、廃棄物管理や大気・水質の環境保全など、環境分野の重要性も高まっている。保健所は地域の関係機関と連携し、住民の安全・安心な生活を守るため適切に対応していく必要がある。本協議会は地域保健の方向性を協議する貴重な場であり、委員各位の率直な意見・助言を今後の向上に生かしたい。本日は忌憚のないご意見を賜りたい。

出席者紹介（事務局）

別添名簿により出席委員を紹介した。

3 議事

(1) 会長・副会長の選出について

条例第4条第1項に基づき互選の手続きを行い、会長および副会長を選出した。事務局からの提案により、会長は一関市長の佐藤善仁委員、副会長は一般社団法人一関市医師会会長の秋保茂樹委員とし、出席委員から異議はなかった。佐藤委員は就任を了承した。秋保委員は欠席であったが、事前に就任の了承を得ている。条例第4条第2項により、会長が会議の議長となる。これに伴い、佐藤会長が議長席に着き、以降の議事進行を担った。

(2) 令和7年度事業報告

事務局が配付資料に基づき、令和7年度の事業報告について説明を行った。質疑は(3)の説明後に一括して実施することとした。

(3) 保健所長の業務と考へ（星所長）

保健所の統括責任者としての立場から、地域保健の推進方針と今後の重点事項について説明。以下の4点を示した。

- ・各種ワクチン効果のモニタリング体制の構築：接種に関するエビデンスと実践の乖離を埋め、リスクとベネフィットを住民に理解してもらうことで接種率の向上と適正化を図る。

- ・合理的な検診（特に対策型がん検診）の推進：国が示す標準的手法の理解と普及を図り、地域での検診の質と効率を高める。

- ・ワンヘルスの普及啓発：人・動物・環境の関連性を踏まえた健康観を広める。岩手県獣医師会・医師会と連携し、感染症をテーマとした研修・普及活動を継続する。

- ・県民のヘルスリテラシー向上：公開講座等を通じて科学的根拠に基づく健康情報を発信し、地域の保健指導に活用する。

【質疑応答】

○ 里見 禎子委員（平泉町保健推進員代表）

昨年度に比べ、今年度は結核の届出件数、難病の家庭訪問件数が減少しているように見える。理由を伺いたい。

○ 事務局（一関保健所 保健課）

結核について、昨年度は技能実習生等に関連する事例が複数あり、件数が一時的に増加した。フィリピンを出国するときは陰性だったが、入国してから陽性となったケースもある。今年度は同様の対象が少なく、結果として件数が減少している。

難病の方の家庭訪問については、在宅で人工呼吸器等を使用している方を対象に訪問を行う。日々の健康状態の確認に加えて、災害時の避難方法や停電時の対応（自家発電設備の有無、医療機関への搬送判断など）を本人・家族とともに具体的に検討している。

○ 事務局（一関保健所 星所長）

厚生労働省により一部の国で入国前スクリーニング（胸部X線・問診中心）が開始されているが、感染の有無を把握できる血液検査（IGRA）は費用等の課題があり、現時点では広く実施されていない。対象国は現時点で限定的であり、今後の拡大が見込まれる。水際対策のみで発症を完全に防ぐことは難しく、入国後のフォロー体制も重要である。

- 神崎 浩之委員（両磐地区介護支援専門員協議会 会長）

地理的に宮城県と接しており、医療・保健分野での恒常的な情報連携が不可欠である。保健所間の定期的な交流の現状と今後の頻度について伺いたい。

- 事務局（一関保健所 管理福祉課）

昨年12月に岩手・宮城の関係保健所（一関・気仙沼等）が集まり情報交換会を開催した。今後も持ち回りで年1回の開催を継続し、次回は大船渡保健所での開催を予定している。頻度は今後の必要性に応じて拡充を検討する。

- 神崎 浩之委員（両磐地区介護支援専門員協議会 会長）

ギャンブル依存症への対応について、保健所の相談窓口の位置づけ、精神科医療や回復支援機関との連携体制について伺いたい。

- 事務局（一関保健所 保健課）

保健所は相談の初期窓口として機能し、家族会や回復支援施設、精神科医療機関等へ適切につながることが重要である。地域内での連携手順・ルール作りを関係機関と協議していく。

- 長澤 茂委員（一般社団法人岩手県介護老人保健施設協会 会長）

癌検診について、癌センターの検査の仕方について、考えを伺いたい。

- 事務局（一関保健所 星所長）

大腸がん検診については、便潜血検査を毎年実施する方式が基本である。対象年齢や上限年齢の扱いには議論があり、市町における運用の違いも見られる。肺がん検診では喫煙者に対する低線量CTの活用が話題になっている。最新知見の共有と市町との情報連携が重要である。

- 佐藤善仁会長（一関市長）

円滑な進行に協力いただいたことに感謝する。

4 閉会

（千葉次長） 閉会